

非識字者とは「だれ」か

— 夜間中学在籍生徒の経年比較より —

棚田洋平（大阪大学大学院）

1. 問題の背景

義務教育就学率にしろ識字率にしろ、日本は 100% ちかい数字を示すとされている。1964 年のユネスコによる識字に関する調査に対して、当時の文部省が「日本では、識字の問題は完全に解決済みである——現状において、識字能力を高めるために特別な施策をとる必要はまったくない」と回答しているように、日本社会においては「非識字者」は存在しないものとされてきた。そのため、日本社会においては、非識字者の実態把握はながらくなされてこなかった。1955 年の「国民の読み書き能力調査」以来、日本においては「非識字者」調査と呼べるものはほとんど行われていない。

しかし、実際には、被差別部落の人びとや在日朝鮮人、障がい者、あるいは中国などからの引揚帰国者、「ニューカマー」と呼ばれる新渡日者らが、日本社会における「非識字者」として存在してきた／いるということは、各地の識字・日本語教育の実践の現場をみれば明らかである。

このような日本社会において、「だれ」が非識字者になっていた／いるのかということを、主に統計データにもとづいて実証的に示すことが、本研究の目的である。

2. 調査の概要

本研究では、非識字者の実態把握データとして、非識字者の教育の一端を担ってきた夜間中学の在籍生徒データを用いる。毎年度ごとに発行される『全国夜間中学校研究大会資料』の一資料として、在籍生徒の属性データ

が掲載されている。そこには、地域ごとに生徒の国籍別、年齢層別、男女別の数字がそれぞれ示されており、各時代・各地域の生徒の特徴がわかるようになっている。

非識字者の限定（対象が夜間中学在籍者のみ）や地域の限定（夜間中学設置都府県のみ）といったデータの限界性があることは否めないものの、全国的かつ経年的に非識字者の実態がわかるほぼ唯一の調査として本データは貴重な資料であると言える。

なお、この統計的データの補足として、夜間中学関係の文献や、自身が 3 年前（2004 年度～）から行なっている夜間中学におけるフィールドワークデータより、夜間中学生（非識字者）の「生の声」を適宜参考にした。この作業により、各時代における非識字者の実態によりせまることができたと言える。

3. 調査の結果

まず、本論に入る前に押えておかなければならないことは、夜間中学という教育施設のもともとの対象者は、昼間の中学校に通えない不就学・長期欠席児童生徒であったということである。つまり、設立当初の夜間中学はあくまで、昼間中学校の補助的役割であった。

確かに、「義務教育の完全保障」という役割は夜間中学設立以来一貫していると言える。しかし、その対象者は大きく変化した。それまでの学齢児童生徒（不就学・長欠者）から、その対象は、学齢超過者（義務教育未修了者）へと変わったのである。

以上のことを踏まえた上で、以下調査結果の概要を簡単に述べていこう。

- ①学齢児童生徒から学齢超過者へと対象が変わった 1960 年代末の夜間中学の在籍生徒のほとんどは日本人であった。その多くは、学齢期に、貧困などの理由により学校に行けなかった者である。なかには、戦争期に学齢であったため、新学制で義務教育の対象となった中学校に「行っていない」者も含まれていた。
- ②1970 年代に入ってから、とりわけ大阪においては、在日朝鮮人（主に女性）が在籍生徒の大半を占めるようになった。かれらの多くは 1 世であり、学齢期あるいはそれ以上の年齢で日本へ渡ってきた人びとである。なかには、貧困や民族差別が故に、日本の小中学校に行けなかったという者もいる。
- ③一方で、東京をはじめとした関東地域では、1960 年代末以降、韓国や中国からの引揚帰国者が、在籍生徒に占める割合が高くなっていく。あわせて、1980 年代以降は、いわゆるニューカマーと呼ばれる新渡日外国人も生徒として増え始める。
- ④1990 年代後半以降、関東地域以外でも、中国引揚者やニューカマーが、在籍生徒に占める割合が高まっていく。1990 年代初頭には在日朝鮮人生徒が大半を占めていた大阪をはじめとする関西地域においても、ここ数年で、「引揚」と「その他の外国人」を合わせた新来外国人が在日朝鮮人生徒を数の上で上回るに至っている。

※分析結果の詳細は、当日発表の際に配布する資料を参照されたい

4. 本研究のもつ意義

1985 年、コゾルはその著作の中で、さまざまな諸データから、当時のアメリカ社会における成人の 3 分の 1 が「非識字」状態にあることを指摘し、全米に衝撃を与えた。1991 年に連邦議会は、アメリカの非識字者を 3000

万人（／2 億 5000 万人）と推定し、「全米識字法（National Literacy Act）」を制定した。ここでいう「識字（literacy）」とは、「仕事や社会への参加に役立ち、自分の目標を達成したり、知識や潜在能力を開発するために必要とされる英語の読み書き能力・会話能力および計算能力、問題解決能力」のことを指す。

対して、先にも述べたように、日本においては「非識字者」は存在しないものとされ、その実態調査はながらくなされてこなかった。本研究で対象としたデータは、あくまで、非識字者に対する教育施設のひとつである夜間中学の在籍生徒（非識字者）数に関するものでしかない。その背後には、夜間中学以外の識字教育施設に通う非識字者ら、あるいはそうした識字教育施設に通うこともなく「埋もれて」しまっている非識字者らが、数多く存在していると想像することはかたくない。

非識字者の実態把握は、識字教育施策を企画・実施するためには必要不可欠な作業である。また、かれら非識字者に対する実際の教育実践を展開するときにも、非識字者とは「だれ」かということを実態として把握することが必要となる。そうした対象者（非識字者）の実態を正確に捉えた上でこそ、教育施策・教育実践は成果を上げることができるのではないだろうか。本研究は、そうした「非識字者」の実態把握のほんの端緒にすぎない。

○ 参考文献

- ジョナサン・コゾル（脇浜義明訳）,1997,『非識字社会アメリカ』,明石書店
- 『部落解放増刊号 2004/534 号 「国連識字の 10 年」と識字運動』,解放出版社
- 菊池久一,1995,『〈識字〉の構造』,勁草書房
- 東京都夜間中学校研究会引揚者教育研究部,1998,『日本語学級 25 年のあゆみ』
- 『全国夜間中学校研究大会 大会資料』（各年度）